

【目標】 「多文化共生社会づくりの推進」

基本方針【1】:未来に向けたまちづくり

目標指標	指 標	現行値 (2018年度)	目標値 (2024年度)	2020	2021	2022	2023	2024
	多文化子育て交流機会の回数	—	12回	—	—	—	—	—
	日本語指導助手の言語数と人数	2言語・10人	3言語・15人	3言語11人	—	—	—	—
	「こぎつね教室」の入室者数	60人	90人	47人	—	—	—	—

実施施策(1) 子育てのサポート

○妊婦や就学前の子どもとその保護者の支援【乳幼児期】

No.	主な事業	事業の内容	区分	計画対象年度					R2年度実績	R3年度計画	関係課等
				2020	2021	2022	2023	2024			
1	外国語版の子育て情報ハンドブックの作成	市の子育てサポートの一覧表を外国人市民にも理解していただけるよう多言語で作成します。妊娠期からの子育て情報を網羅した情報誌等を多言語で作成します。	新規	検討	実施	→	→	→	一覧作成に向けて情報を収集し、掲載内容を検討した。	一覧を作成し、市内各所に設置する。	子育て支援課
2	健診・予防接種等の多言語対応	窓口での相談業務や健診、予防接種等への多言語対応を拡充します。また、問診票・案内チラシ等の多言語化を行います。	拡充	実施	→	→	→	→	音声翻訳機ポケットークを設置。BCG予防接種会場12回/年・健診会場72回/年にポルトガル語通訳を配置。問診票等多言語化対応。	継続して実施する。(BCG予防接種は、R3より集団接種を廃止)	保健センター
3	育児・発達相談の実施	育児・発達相談等への多言語対応を拡充します。また、問診票・案内チラシ等の多言語化を行います。	拡充	実施	→	→	→	→	育児・発達相談で必要時、ポルトガル語通訳を配置。案内チラシ等ポルトガル語対応。	継続して実施する。	保健センター
4 重点	多文化子育て交流機会の提供	日本の子育てに関する制度や母子保健等、外国人市民が日本で子育てをしていくに当たって必要な情報を提供したり、日本人の親子と交流を行ったりする機会を設けます。	新規	検討	実施	→	→	→	—	実施に向けて検討を進める。	子育て支援課 市民協働国際課他
5	保育園関連資料等の多言語版の作成	保育園入園説明会資料や、園だより等を多言語で作成します。また、入園説明会等でポルトガル語等の通訳が必要な場合は、市民協働国際課の通訳を派遣します。	継続	→	→	→	→	→	保育施設入所説明会資料のポルトガル語版の作成の他、園だより等には読み仮名やローマ字表記などを配慮した。また、口頭説明の場合は、翻訳機を利用して対応。	引き続き、必要な資料などの多言語化に取り組む。	保育課
6	プレスクール(就学前児童の日本語指導等)事業の実施	「こぎつね教室」において、小学校入学半年前の幼児に日本語の指導等をする「プレスクール」を行います。	継続	→	→	→	→	→	学校と連携し、就学時健診時に「こぎつね教室」の案内を配布。新入学児童を対象にプレスクールを実施した。両課と学校とで情報を共有し、児童のスムーズな就学支援を行った。	両課の連携を強化し、情報共有をして児童の就学支援を行う。	市民協働国際課 学校教育課
7	円滑な小学校入学・通学のための支援(学校生活のルール・教育制度の周知等)	外国人児童の多く在籍する小学校での入学説明会(学校生活のルール・教育制度の周知等)に日本語指導助手を派遣します。	拡充	実施	→	→	→	→	要請のあった小学校の入学説明会に日本語指導助手を派遣。特に人数が多い代田小学校には2名の日本語指導助手を派遣した。	令和2年度同様に、要請のあった小学校の入学説明会に日本語指導助手を派遣する。	学校教育課
8	放課後児童クラブの多言語対応の充実	外国人児童の多く在籍する放課後児童クラブに、多言語対応可能な支援員等を新たに配置します。また、外国人児童の多く在籍する児童クラブの入所関係書類を多言語で作成し、説明会も多言語で実施します。	新規	実施	→	→	→	→	外国人児童の多い児童クラブでの入所説明会において、通訳(市民協働国際課)による説明を実施した。また、放課後児童クラブの入所関係書類の外国語版(ポルトガル語、英語、ベトナム語版)を作成した。	児童クラブの緊急のお知らせ等について、外国人保護者に対し外国語でのメール配信を開始する。	子育て支援課 市民協働国際課

実施施策(2) 教育環境の整備

○児童生徒への学習支援や不登校・不就学児童生徒等の就学支援【子ども期】

No.	主な事業	事業の内容	区分	計画対象年度					R2年度実績	R3年度計画	関係課等
				2020	2021	2022	2023	2024			
9	外国人児童生徒の状況の把握	外国人児童生徒数や進路状況等を毎年度調査し、把握します。	継続	→	→	→	→	→	外国人児童生徒数について、年2回調査を実施し、実態把握に努めた。令和元年度卒業生の進路状況についても調査を行った。	令和2年度同様に、2つの調査を実施し、実態把握をしていく。	学校教育課

10 重点	小中学校の日本語指導助手の充実	ポルトガル語以外の日本語指導助手を増員し、日本語ができずに小中学校の学習や生活に適応できない児童生徒のサポートや指導を行います。	拡充	実施	→	→	→	→	新たに、タガログ語の日本語指導助手を配置した。	令和2年度同様、ポルトガル語・スペイン語・タガログ語の3言語に対応していく。	学校教育課
11	小中学校の外国人児童生徒教育担当者の指導力の向上	市内全小中学校に配置されている外国人児童生徒教育担当者に対する研修会を実施し、指導力の向上を図ります。	継続	→	→	→	→	→	市内全校の外国人児童生徒教育担当者に対して、外国人児童生徒教育講座の内容を伝達講習した。	外国人児童生徒教育担当者に外国人児童生徒教育講座の内容を伝達講習する。併せて、日本語教育適応学級担当者に効果的な日本語指導について研修会を実施する。	学校教育課
12	日本語教育コーディネーターの配置	日本語教育コーディネーターを外国人児童生徒の多く在籍する小中学校に派遣し、外国人児童生徒教育担当者や日本語指導助手の指導等サポートを行います。	新規	検討	実施	→	→	→	日本語コーディネーターの配置を検討し、予算要望したが実現には至らなかった。	日本語教育コーディネーターの予算を要望し、配置する。	学校教育課
13 重点	不登校・不就学の外国人児童生徒の就学支援(こぎつね教室)の充実	「こぎつね教室」の日本語指導員を増員し、送迎や指導体制の見直しを行い、増加する日本語が未熟で小中学校に不登校や不就学となっている外国人児童生徒の公立小中学校へのスムーズな転入を図ります。	拡充	実施	→	→	→	→	日本語指導員を令和元年度の1名増に加え、令和2年度も1名増員し5名とした。児童のバスによる送迎も2回に増やし、指導体制を2グループ制にして定員を20名から50名まで増やすなどの拡充を行った。	受入体制を拡充したため、日本語指導の必要な児童生徒を幅広く受け入れるとともに、指導内容を充実させ、就学促進等を図る。	市民協働国際課 学校教育課
14	外国人児童生徒夏休み学習会(仮称)の実施	外国人児童生徒の希望者に対し、夏休み期間を利用し、日本語指導助手等のサポートのもと学習会を実施します。	新規	実施	→	→	→	→	今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、学習会は中止した。	外国人児童生徒が多い学校を会場校に、希望者を対象として、当該校教諭及び日本語指導助手のサポートのもと、学習会を実施する。	学校教育課
15	外国人児童生徒の学習支援(PECLA)	国際交流協会の実施する「PECLA(ペクラ)」において、南米の子ども等に母語や日本語指導、学習の支援を行います。	継続	→	→	→	→	→	緊急事態宣言下で休講が多くなったが、県・市・市教と連携したオンラインによる「外国につながるを持つ子どもと保護者のための教育相談会」で就学支援の動画撮影に協力した。	コロナ禍で、児童生徒が20人と少ないため、チラシ等で募集を行う。「心理学者を招いてのお話の会」を実施する。(時期未定)	国際交流協会

○生徒への進路に関する支援【青年期】

No.	主な事業	事業の内容	区分	計画対象年度					R2年度実績	R3年度計画	関係課等
				2020	2021	2022	2023	2024			
16	外国人生徒やその保護者を対象にした進路説明会の開催や進路に関する情報の提供	外国人生徒の多く在籍する中学校での進路説明会に日本語指導助手を派遣します。また、進路に関する情報や奨学金についての情報を多言語で提供します。	拡充	実施	→	→	→	→	県国際交流協会との連携事業である「教育相談会」で、進路に関する資料作成及び動画撮影に協力した。コロナ対策のため、動画配信によるオンラインでの進路説明会を実施し、進路に関する情報等について多言語で提供した。また、要請のあった学校の進路説明会及び進学懇談会に日本語指導助手を派遣した。	令和2年度同様に要請のあった学校には、進路説明会及び進学懇談会に日本語指導助手を派遣する。	学校教育課

基本方針【2】:住みやすいまちづくり

目標指標	指標	現行値 (2018年度)	目標値 (2024年度)	2020	2021	2022	2023	2024
				日本語教室等の延受講者数	367人	2,000人(5年計)	83人	—
ごみ分別アプリ(外国語)のダウンロード数	58件	500件	88件	—	—	—	—	
多言語情報提供配信システム(とよかわ安心メール)の登録件数	433件	1,000件	842件	—	—	—	—	
外国人相談対応に対する満足度	—	88.0%	97.0%	—	—	—	—	

実施施策(1) 円滑なコミュニケーション環境の実現

○日本語習得のための支援【青年期・成人期】

No.	主な事業	事業の内容	区分	計画対象年度					R2年度実績	R3年度計画	関係課等
				2020	2021	2022	2023	2024			
17 重点	外国人市民に対する日本語学習機会の提供	国際交流協会が実施する「日本語教室」等、外国人市民に対する日本語学習機会の提供を行います。	継続	→	→	→	→	→	外国人児童生徒の就学支援として「こぎつね教室」で日本語学習の機会を提供した。	継続して実施する。	市民協働国際課
									大人向けの日本語教室を実施。コロナ禍で上半期及び下半期の1月14日以降休講。夜クラスと、昼クラス合わせて延べ83人が受講。また、夜クラスの一部がオンライン授業を実施した。	上半期・下半期と例年の日程で実施。夜クラスの一部はオンラインで引き続き実施し、日本語学習の機会を提供する。	国際交流協会

18	日本語ボランティア養成講座等の実施	日本語ボランティア養成講座やスキルアップ研修、若者ボランティア体験講座等を実施し、新規のボランティアの育成やボランティアのレベルアップを図ります。	継続	→	→	→	→	→	10/25(土)土井佳彦氏による「日本語ボランティアはじめの一歩」、3/14(日)萬浪絵理氏による「コミュニケーションスキル」を実施した。(「コミュニケーションスキル」については、東三河地域へも広域募集を行った。)	日本語ボランティア養成講座やスキルアップ研修を実施するとともに、ホームページやFacebook、ワールドフェスティバル等で、若者のボランティアを募集し、協会活動を通してボランティア育成を図る。	市民協働国際課 国際交流協会
19	日本語能力検定試験の周知や受験費補助等の支援	外国人児童生徒や日本語教室受講者等の外国人市民の日本語能力の向上を図るため、日本語能力検定試験や受験費補助についての周知を行います。	継続	→	→	→	→	→	広報等にて試験や受験費補助についての周知を実施し、18名に受験費の補助を行った。	試験や受験費補助についての周知を行い、受験費の補助を行う。	市民協働国際課
									日本語教室の生徒へ受験費補助について周知した。	試験や受験費補助についての周知を行う。	国際交流協会
20	日本語習得や日本語指導員養成のための研修等の情報提供	国や県等が実施する日本語習得や、日本語ボランティア養成のための研修等の情報提供を行います。	継続	→	→	→	→	→	国や県等が実施する講座や研修等の情報のチラシを窓口等に設置した他、ホームページやFacebook等で情報提供をした。	継続して実施する。	市民協働国際課
									国や県等が実施する講座や研修等の情報を日本語教室ボランティアへ提供し、チラシを窓口等に設置した。	継続して実施する。	国際交流協会

○日本の生活ルール等の理解促進【全世代】

No.	主な事業	事業の内容	区分	計画対象年度					R2年度実績	R3年度計画	関係課等
				2020	2021	2022	2023	2024			
21	多言語による「オリエンテーションセット」の配布	転入外国人市民等へ、庁舎案内や行政手続き、生活ルール等をお知らせする「オリエンテーションセット」を多言語で作成し、配布します。	継続	→	→	→	→	→	英語・ポルトガル語・スペイン語・中国語・ベトナム語・インドネシア語のオリエンテーションセットを作成し、市民課の窓口で外国人転入者に配付した。	内容の更新等を図りながら、継続して実施する。	市民協働国際課 市民課
22	多言語行政情報動画の配信	転入外国人市民等が市で生活するうえで必要なルール等を解説する多言語行政情報動画を制作し、ホームページ等で広く周知します。	新規	検討	実施	→	→	→	* 前倒しで実施 関係各課と連携し、「保険」「税金」「町内会」など7テーマの動画を7言語で(計49編)制作。ホームページ・YouTubeに掲載し、外国人相談窓口でも案内している他、中央図書館のライブラリービジョンでも紹介し、広く市民に周知した。	制作した動画をより周知し、窓口以外でも活用していく。	市民協働国際課 関係各課
23 重点	外国人市民に対するごみ分別意識の啓発	外国人市民向けのごみ分別カレンダー及びごみ分別アプリの言語数を増やします。また、外国人市民に対し、ごみ分別講習会等を実施し、ごみ分別意識の啓発を図ります。	拡充	実施	→	→	→	→	外国人市民向けのごみ分別カレンダー(ベトナム語)及びごみ分別アプリ(英語・中国語)の言語数を増やし、ごみ分別意識の啓発を図った。	外国人市民向けのごみ分別アプリにベトナム語を増やし、ごみ分別意識の啓発を図る	清掃事業課
									日本語教室の生徒へ、ごみ分別カレンダーやアプリの説明書等を配付し活用を促進した。	清掃事業課と連携し、外国人が集まるイベント等でも啓発を行う。	国際交流協会
24	市営住宅入居者への日本の共同生活ルールの説明	市営住宅に入居する外国人市民に対し、共同生活において守っていただくルールを多言語で案内します。	継続	→	→	→	→	→	市営住宅新規入居者に対し、入居のしおり(日本語版、ポルトガル語版)を配付。入居後、共同生活におけるルールやマナーについて他の入居者からの苦情があった際には、翻訳した注意文で対応。	現在実施している取り組みを継続する。	建築課
25	外国人市民への交通安全・防犯講習会等の実施	外国人市民に対し、交通安全・防犯講話や啓発を実施します。	継続	→	→	→	→	→	新型コロナウイルス感染防止の観点より未実施。	外国人市民に対し、交通安全・防犯講話や啓発を実施する。	人権交通防犯課 国際交流協会
26	外国人市民への日本の生活ルール等に関する講演会等の実施	外国人市民に対し、日本の生活ルールや文化等に関する理解を促進するための講演会やイベント等を市や警察、消防等と連携して実施します。	継続	→	→	→	→	→	新型コロナウイルス感染防止のためワールドフェスティバル等のイベントが中止となり、未実施。	ワールドフェスティバルの各ブースで実施予定。	国際交流協会 他

○多言語による情報提供【全世代】

No.	主な事業	事業の内容	区分	計画対象年度					R2年度実績	R3年度計画	関係課等
				2020	2021	2022	2023	2024			
27	外国語版広報の充実	外国語版「広報とよかわ」の言語数を増やします。	拡充	実施	→	→	→	→	ポルトガル語・スペイン語・英語・中国語に加え、10月から新たにベトナム語とインドネシア語版を発行した。	引き続き6言語による外国語版広報を発行する。	市民協働国際課 国際交流協会

28	外国人向けのホームページの充実	外国人向けの市ホームページの言語数を増やします。また、国際交流協会のホームページの充実を図ります。	拡充	実施	→	→	→	→	ポルトガル語・スペイン語・英語に加え、新たに中国語とベトナム語のホームページを開設した。	今後も外国人の必要とする情報を掲載し、内容を充実する。	市民協働国際課
									やさしい日本語を使用するなどわかりやすい表記にし、内容も充実させた。	動画を取り入れるなどの工夫をして、内容の充実を図る。	国際交流協会
29 重点	多言語情報提供配信システムを活用した情報配信の充実	多言語情報提供配信システム(とよかわ安心メール)を活用した行政情報等の配信の言語数を増やすとともに、登録者の増加を図ります。	拡充	実施	→	→	→	→	安心メール配信の言語に新たにベトナム語を追加し、5言語で配信できるようにした。また、相談窓口で安心メールの説明をして登録を促進したほか、外国人が参加する防災訓練などの際に登録を促したことで、登録者が大幅に増加した。	外国人相談窓口やホームページ・Facebookなどで情報を周知し、登録者の増加を図る。	市民協働国際課
30	SNSを活用した多言語による情報配信の充実	外国語版の市公式Facebookの言語数を増やすとともに、登録者の増加を図ります。	拡充	実施	→	→	→	→	新たに、中国語・ベトナム語の2言語を増やし、登録者の増加を図った。	タイムリーな情報提供に努めるとともに、登録者の増加を図る。	市民協働国際課
31	各課窓口等での多言語等による行政情報等の提供	市役所各課窓口等の書類や啓発チラシ、案内文等の行政情報を多言語で作成します。また、多言語対応できない場合でも「やさしい日本語」を用いて行政情報等の提供に努めます。	拡充	→	→	→	→	→	各課等の依頼や、コロナ関連、国・県からの行政情報などを多言語に翻訳し、提供した。	継続して実施する。	市民協働国際課
									個人番号カードの利用に関する案内の多言語版(英語版・ポルトガル語版・中国語版等)の配付。ブラジル、ペルー国籍の方向けの婚姻届に関する案内の一部にポルトガル語、またはスペイン語を併記するなどした。(市民課)	継続して実施する。	関係各課
									コロナウイルスに関する院内表示やホームページでの説明などをポルトガル語・スペイン語で掲載した。その他、問診票等のポルトガル語・スペイン語版に対応した。(市民病院)		
									ため池ハザードマップを多言語化した。(6池・5か国語)(農務課)		
									コロナ対策事業(特別給付金・元気応援券など)で説明書をやさしい日本語や多言語で作成するとともに、外国語版のホームページのQRコードを記載するなどの工夫をして情報提供した。	外国人会員の増員を促進するため、機関誌「We」に多言語で掲載する他、やさしい日本語版「We」を発行する。	国際交流協会
「日本語教室実施要項」や「外国人向け賛助会員入会案内」等を英語・ポルトガル語・スペイン語・中国語及びやさしい日本語にて情報提供した。											
32	外国人市民に対する観光資源のPR	外国人市民を多く雇用する企業等と連携し、市の観光資源を紹介する等のPRを行い、永住化や、訪日外国人旅行者の増加を図ります。	新規	検討	実施	→	→	→	市内観光名所をいなりんが巡るPR動画を多言語(英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語)で制作しPRした。	豊川市観光協会のホームページの多言語化を実施予定。	商工観光課 観光協会 商工会議所 他

実施施策(2) 生活環境の整備

○通訳・相談体制の整備【全世代】

No.	主な事業	事業の内容	区分	計画対象年度					R2年度実績	R3年度計画	関係課等
				2020	2021	2022	2023	2024			
33 重点	「外国人相談窓口」の充実	外国人市民が生活に関する情報や相談場所に適切・迅速に到達できるよう、多言語で情報提供や相談を行うワンストップ型の「外国人相談窓口」を市民協働国際課に設置し、外国人市民の状況等に応じて充実を図ります。	拡充	実施	→	→	→	→	ポルトガル語・スペイン語・英語・中国語に加え、ベトナム語の通訳を配置し、多言語で情報提供や相談を行った。また、窓口の充実を図るため、相談窓口でアンケートの実施を開始した。	多言語での情報提供や相談を行うとともに、引き続きアンケートも実施し、窓口の充実を図る。	市民協働国際課
									ポルトガル語の通訳1名を配置。	継続して配置する。	収納課

34	通訳職員等の配置	収納課、市民病院、保険センター、国際交流協会に通訳職員等を配置し、外国人市民の相談等に対する体制を整えます。	継続	→	→	→	→	→	ポルトガル語・スペイン語の通訳職員を配置し、診察時に通訳を行った。また、翻訳アプリケーションの入ったタブレット端末を購入した。	引続きポルトガル語・スペイン語の通訳職員を配置し、来院者に対応するとともに、タブレット端末の翻訳アプリケーションを活用し、通訳職員以外も積極的に患者との意思疎通を図る。	市民病院
				乳幼児健診実施日の5割に、ポルトガル語通訳を配置し、相談体制を整えた。	乳幼児健診実施日の全てに、ポルトガル語通訳を配置し、相談の体制を整えていく。	保健センター					
				中国語・スペイン語・英語・ポルトガル語の通訳4名を配置し、相談体制を整えた。	継続して配置し、外国人市民の相談等に対応する。	国際交流協会					
35	通訳職員の派遣	市民協働国際課の通訳職員を必要に応じて市役所各課等の関係する機関等へ派遣します。	継続	→	→	→	→	市役所各課等からの要請により、関係機関等での通訳を実施した。	必要に応じて派遣する。	市民協働国際課	

○税、医療、保険、介護、福祉支援【成人期・老年期】

No.	主な事業	事業の内容	区分	計画対象年度					R2年度実績	R3年度計画	関係課等	
				2020	2021	2022	2023	2024				
36	外国人税務相談会の実施	税務手続きが円滑に行えるよう外国人市民のための多言語による税務相談会を開催します。	継続	→	→	→	→	→	令和3年2月21日豊川市勤労福祉会館にて、外国人市民を対象に税務相談会を開催。(受付人数20名)	令和4年2月下旬に相談会を開催予定。(受付予定人数30名)	市民税課 国際交流協会他	
37	外国人市民に対する社会保障制度の周知	公的医療保険や介護保険、年金等の福祉に係る社会保障制度への理解を深めるため、多言語による周知を行います。	新規	実施	→	→	→	→	→	豊川市多言語行政情報動画配信事業に参加し、社会保障制度の周知を図った。	窓口に配置しているチラシ等の多言語対応を拡充。	保険年金課
					→	→	→	→	→	介護保険制度に関する多言語のパンフレットを東三河広域連合で作成し、ホームページに掲載した。	作成した多言語パンフレットを窓口等で活用するとともに、市民への周知を図る。	介護高齢課
					→	→	→	→	→	福祉サービスの申請から利用までの流れについての説明資料を多言語化し、周知を図った。	継続して実施する。	福祉課
38	あいち医療通訳システムの周知及び活用	愛知県の医療通訳システムを積極的に医療機関等に周知し、活用を促すことにより、外国人市民が安心して医療を受けられる環境を整えます。	継続	→	→	→	→	→	あいち医療通訳システムについて、豊川市医師会に属する市内92の医療機関に案内を送付して周知し、活用の促進を図った。	医師会以外で、案内を送付していない団体等への周知と活用の推進を図る。	市民協働国際課	
				→	→	→	→	→	通訳職員では補えない言語において、医療通訳システムの翻訳サービスを利用し、病状や治療方針の説明を行った。	「あいち医療通訳システム」内の電話通訳、通訳派遣、翻訳の中から、状況に応じたサービスを選択し、診察の実施や医療に関する説明などを行う。	市民病院	
				→	→	→	→	→	スマートフォンのアプリやポケットなどの通訳機で対応しており、あいち医療通訳システムの利用は有料であるため、周知・活用に至っていない。	市内医療機関等に周知できる機会を検討していく。	保健センター他	

○災害時の体制整備【全世代】

No.	主な事業	事業の内容	区分	計画対象年度					R2年度実績	R3年度計画	関係課等
				2020	2021	2022	2023	2024			
39	外国人市民に対する防災講習会等の実施	外国人市民に対する防災講習会等を実施し、防災意識を高めます。	継続	→	→	→	→	→	国際交流協会の多文化共生課外授業において、豊川市防災センターの見学を計画していたが、新型コロナウイルス感染防止のため中止となった。	防災リーダー養成講座など各種講座に対する外国人参加の啓発を図る。	防災対策課
				→	→	→	→	→	国際交流協会多文化共生課外授業において、豊川市防災センターの見学を実施予定。	国際交流協会他	
40	災害時通訳ボランティアの登録・養成の促進	災害時に日本語がわからない外国人被災者への支援を行うため、災害時通訳ボランティアの募集・登録を促進し、国際交流協会が市や社会福祉協議会等と連携して養成講座等を実施します。	継続	→	→	→	→	→	令和3年2月28日に予定されていた災害時通訳ボランティア等のスキルアップ研修は中止となったが、新規にポルトガル語・ベトナム語の通訳5名の登録を行った。	令和4年3月頃、災害時通訳ボランティア等のスキルアップ研修を実施予定。災害時通訳ボランティアの募集・登録の促進を図る。	市民協働国際課 防災対策課 国際交流協会 社会福祉協議会他
41	避難所等の多言語対応	外国人の多く住む地域の避難所等に多言語表示シートを設置したり、必要に応じて災害時通訳ボランティアを派遣したりする等、日本語がわからない外国人市民に対する災害時の支援を行います。	新規	実施	→	→	→	→	避難所等に多言語表示シートの設置を完了した。災害時には、災害時通訳ボランティアを市の要請により国際交流協会が派遣する。	災害時には、災害時通訳ボランティアを市の要請により国際交流協会が派遣する。	市民協働国際課 防災対策課 国際交流協会他

○労働環境の整備【成人期】

No.	主な事業	事業の内容	区分	計画対象年度					R2年度実績	R3年度計画	関係課等
				2020	2021	2022	2023	2024			
42	関係機関との就労に向けた情報共有と連携強化	公共職業安定所、商工会議所等の関係機関と外国人市民の就労に関する情報を交換し、共有を図ります。	継続	→	→	→	→	→	定期的に豊川職業安定所の職員との打合せを行い、情報共有を図った。	引続き、定期的に豊川職業安定所の職員と打合せを行い、情報共有を図る。	商工観光課 農務課 公共職業安定所 商工会議所 農業協同組合他
43	外国人市民に対する職業訓練等の情報提供及び就労に関する相談	国や県等が実施する外国人市民に対する職業訓練や就労につながる講座・研修等の情報を多言語により周知し、就労に関する相談等を行います。	拡充	実施	→	→	→	→	公的機関等から配布された外国人向けの就労関係のチラシ等を窓口へ設置した。	引続き、公的機関等からの外国人向けの就労に関する情報を窓口へのチラシ等の設置で周知を図る。	商工観光課 農務課 公共職業安定所 商工会議所 農業協同組合他
44	外国人市民に対する起業支援	外国人市民の起業に関する相談や情報提供を多言語により行い、支援します。	新規	実施	→	→	→	→	市民協働国際課の通訳職員と協力して、外国人市民の起業に関する相談を実施した。	引続き、市民協働国際課の通訳職員と協力して窓口での相談支援の充実を図る。	商工観光課 商工会議所他

基本方針【3】:活気にあふれるまちづくり

目標指標	指標	現行値 (2018年度)	目標値 (2024年度)	2020	2021	2022	2023	2024
				国際理解・国際交流を目的とした講演会等の参加者数	180人	1,000人(5年計)	132人	—
地域や企業等との連携による外国人市民が参加する防災訓練等の実施回数	—	5回	3回	—	—	—	—	
町内会に対する外国人市民受入の意識啓発研修会の実施回数	—	3回	10回	—	—	—	—	

実施施策(1) 多文化共生の意識づくり

○多文化共生・国際理解の意識啓発【全世代】

No.	主な事業	事業の内容	区分	計画対象年度					R2年度実績	R3年度計画	関係課等
				2020	2021	2022	2023	2024			
45	日本人市民と外国人市民との交流事業の実施	外国人市民と日本人市民との交流を図るため、キッズワールドサマースクールやワールドフェスティバル等の交流事業を行います。	継続	→	→	→	→	→	コロナ禍で、従来の集客型のイベントを実施できない中、ワールドフェスティバルに代え、財団設立30周年特集を組み、ホームページやフェイスブックで、動画を配信した。	7月にキッズワールドサマースクール、12月にワールドフェスティバルを実施する。	市民協働国際課 国際交流協会
46 重点	国際感覚豊かな多文化共生意識を持った日本人市民の育成	小中学生等を含む幅広い層の市民に対し多文化共生に関する出前講座や国際理解講演会等を実施し、国際感覚豊かな多文化共生意識を持つ日本人市民の育成を図ります。	継続	→	→	→	→	→	中部中学校2年生(170名)の総合学習で「豊川市の多文化共生推進」についての講座を行い、多文化共生の意識啓発を図った。 2月に中央図書館にて「多文化共生のまちづくり展」を開催し、多文化共生や外国の文化・歴史等に関する図書の展示を行うことで、市民の多文化共生意識の啓発を行った。	小中学生等に多文化共生に関する出前講座等を開催するほか、愛知県の多文化共生週間に合わせ、中央図書館にて多文化共生に関する展示を行い、市民の多文化共生意識の啓発を図る。	市民協働国際課
									10/17「コロナ時代の日本と中国」(川村範行氏)、11/1「僕が日本を選んだ理由」(クリス・グレン氏)を開催。クリス氏と市内高校生によるディスカッションを実施した。	4/18に市民プラザで「コーヒー(川村範行氏)、11/1「僕が日本を選んだ理由」(クリス・グレン氏)を開催。クリス氏と市内高校生によるディスカッションを開催。	国際交流協会
47	人権尊重意識の啓発	人権・男女共同参画講演会の開催や各種イベント等での啓発活動、小中学校での道徳等の授業や学校教育を通じた人権教育等により、市民の人権尊重意識の啓発を図ります。	継続	→	→	→	→	→	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多くのイベントが中止となったが、人権・男女共同参画講演会での啓発活動等により、市民の人権尊重意識の啓発を図った。	人権・男女共同参画講演会の開催や各種イベント等での啓発活動により、市民の人権尊重意識の啓発を図る。	人権交通防犯課 学校教育課
48	やさしい日本語の活用啓発	「やさしい日本語」の実践的な活用を促すため、市職員に対する研修や小中学校への出前講座に加え、市民に対する出前講座を実施します。また、やさしい日本語に関する情報の周知や活用の啓発を図り、市民の多文化共生意識の啓発を図ります。	拡充	実施	→	→	→	→	職員向けにR2.9.11「やさしい日本語職員研修」を自治体国際化協会に講師を依頼し、オンラインにて実施した。また、新たに「やさしい日本語」町内会出前講座を開始し、10町内会で開催した。 その他、2月に中央図書館にて多文化共生のまちづくり展を開催した中で、「やさしい日本語」についての紹介をするとともに、関連図書を展示し情報の周知や活用の啓発を図った。	R2年度と同様に、講師を招いて職員研修を実施する。町内会出前講座については、R2年度開催時のアンケートを参考に改善し、より充実した内容での実施を図る。 また、中央図書館とのコラボ展示を実施し、やさしい日本語の周知と活用の啓発を図る。	市民協働国際課

										ホームページやフェイスブックのほか、チラシの作成にやさしい日本語を使用。	ホームページ・Facebook・チラシに加え、機関誌「We」においても「やさしい日本語」を活用する。また、日本語ボランティアの研修会でも採り上げる。	国際交流協会
49	姉妹都市・友好都市等諸外国との交流事業の実施	姉妹都市キュパティノー市と友好都市無錫市新呉区との中学生使節団の相互派遣や市民使節団の相互派遣等諸外国の方とのホームステイや学校体験等を通じた交流を行い、市民の多文化共生・国際理解の意識啓発を図ります。	継続	→	→	→	→	→	→	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、姉妹都市・友好都市との派遣事業は中止となったが、2/18～2/21に桜ヶ丘ミュージアムにて、両市の児童生徒の絵画や書道による子ども作品展を開催。豊川市の児童生徒の作品も両市へ送り、交流を図った。	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、姉妹都市等との派遣事業は中止のため、新たな交流方法を検討し、実施する。両市との子ども作品展を開催し、引続き交流を図る。	市民協働国際課 学校教育課
										コロナ禍において、未実施。	コロナ禍において、外国との往来ができないので、オンラインで実施可能な交流を検討。	国際交流協会

○外国人市民の意見反映【成人期】

No.	主な事業	事業の内容	区分	計画対象年度					R2年度実績	R3年度計画	関係課等
				2020	2021	2022	2023	2024			
50	外国人市民の意見を聴く機会の創出	外国人市民意識調査等の実施や、市役所の会議等における外国人市民の委員への登用に努め、国際交流協会のイベント等で外国人市民との意見交換ができる場を設ける等、外国人市民の抱える問題や課題等を把握する機会を創出します。	継続	→	→	→	→	→	豊川市多言語行政情報動画の制作のための検討委員会に外国人市民の委員を登用した。	愛知県が実施する外国人市民意識調査で、豊川市の外国人市民への調査も実施する。(無作為抽出による)	市民協働国際課 国際交流協会 他
									コロナによりイベント等の中止で未実施。	ワールドフェスティバル「ざっくばらんに話そう」などのイベントで、外国人市民との意見交換ができる場を設置する。	市民協働国際課 国際交流協会 他

実施施策(2) 地域社会への参加促進

○地域での交流、地域活動への参加促進【成人期】

No.	主な事業	事業の内容	区分	計画対象年度					R2年度実績	R3年度計画	関係課等
				2020	2021	2022	2023	2024			
51	外国人市民の地域社会活動への参加促進	町内会等の地域や企業等の事業者の協力を得て、多言語で外国人市民に町内会の役割や活動を紹介する機会を設け、町内会への加入や地域社会への参加促進を図ります。	継続	→	→	→	→	→	市営住宅新規入居者に対し、住宅の鍵を渡す際に、町内会についての説明を受けるよう、市民協働国際課へ案内している。	現在実施している取り組みを継続する他、国際交流協会では、外国人会員を増やし、協会活動において地域社会活動への参加促進をする。	市民協働国際課 建築課 国際交流協会 商工会議所 農業協同組合 連区長会他
52	重点 地域や企業等と連携した外国人市民参加の防災講習会・防災訓練の実施促進	町内会等の地域や企業等の事業者と連携し、外国人市民が参加する防災講習会・防災訓練を実施し、防災に対する意識や避難方法等を周知するとともに、町内会への加入を働きかけ、地域社会への参加促進を図ります。	新規	検討	実施	→	→	→	御油東沢3区や金沢町などが町内会や企業等の事業者と連携し、外国人市民が参加する防災訓練等を実施。参加した外国人市民は、水消火器の使い方や避難訓練を体験し、防災意識を高めた。	町内会等の地域や企業等の事業者と連携し、外国人市民が参加する防災講習会や防災訓練を実施する。また、総合防災訓練等で外国人市民の参加促進を図る。	市民協働国際課 国際交流協会 商工会議所 農業協同組合 連区長会他
53	重点 地域に対する外国人市民の受入環境整備	町内会に対し、外国人市民の受入に対する意識啓発を促す研修会等を実施します。	新規	実施	→	→	→	→	「やさしい日本語」町内会出前講座を実施し、外国人市民の受入れに対する意識啓発を促した。(10町内会で実施)	より多くの町内会出前講座を実施できるように努める。	市民協働国際課 連区長会他
54	地域における外国人リーダーの養成	外国人市民が多く集まる施設や団体、町内会、企業等と連携し、地域における外国人市民のキーパーソンを見つけ、地域活動等のリーダーとして養成し、外国人市民の地域社会への参加や町内会への加入促進に繋がります。	新規	検討	→	→	→	→	災害時通訳ボランティア養成講座や日本語教室で呼びかけ、外国人リーダーを養成する予定だったが、新型コロナウイルス感染症予防のため中止となった。	各団体等と連携し、災害時通訳ボランティア養成講座や国際交流協会の部会活動において、外国人リーダーを養成する。	市民協働国際課 国際交流協会 商工会議所 農業協同組合 連区長会他